

2022年度第2回住宅ローンアドバイザー養成講座 募集予定のご案内

人材育成担当者様
社員研修プログラム
としても最適の研修教材！

住宅ローンアドバイザー養成講座は、お客様が最適な住宅ローンを選択できるように、消費者保護や説明責任を果たし、住宅ローンについての正確な知識、リスク、情報などをアドバイスする資格の養成講座です。

本講座のテキストと映像では、環境に配慮した質の高い住宅への優遇金利やインターネット型住宅ローンのポイント、高齢化社会での住宅資産の活用策など、最近の注目される動向についても解説しています。

昨今、企業の発展には社員の人材育成が重要であるとも指摘されています。6月に公表された政府の経済再生運営と改革の基本方針では、「人への投資」を重点分野として位置付けています。また、Webによる学習環境が広く整う中で、住宅の資金計画をアドバイスする基礎知識をWebで学習することは最適な手法です。既に多くの事業者様では社員研修プログラムへの組み込みや、受講料の支援もされています。

- 【受付期間】 2022年9月中旬～2022年11月中旬
- 【募集コース】 Aコース(Web講習+会場効果測定)
- 【効果測定日】 2022年12月上旬(火、水、木のいずれか1日)
- 【試験時間】 各日程 16:00～17:00(受付時間 15:30～16:00)
- 【効果測定会場】 全国の約40会場で開催
- 【合格発表】 2023年1月下旬

※募集のご案内、効果測定の会場、日時、申込方法など、詳しくは、募集の受付開始後、住宅ローンアドバイザー専用サイト (<https://www.loan-adviser.jp/>) をご覧ください。

※申込み状況、自然災害、感染症の発生等により、受験会場の変更や応用編効果測定を中止する場合があります。このような場合には、住宅ローンアドバイザー専用サイトまたはご登録のメールアドレス宛てにお知らせします。

※新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、効果測定の受験会場における「密閉・密集・密接」を避けるため、「新型コロナウイルス感染拡大防止への対応とご協力をお願い」につきましても、ご了承くださいませようお願いいたします。

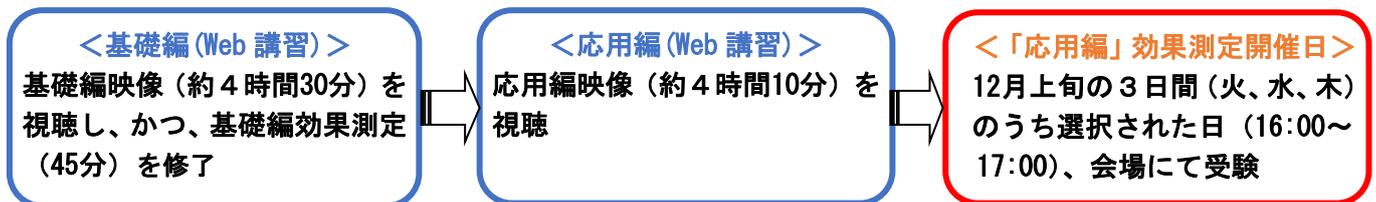
※「応用編」の効果測定は、「基礎編」および「応用編」の講習内容から出題されます。

※「応用編」の効果測定において一定以上の点数を取得された方に「修了証書」を交付いたします。

※修了された方は、当協会が認定する「住宅ローンアドバイザー」として登録できます(登録料:11,000円(消費税を含む))。また、3年間の登録有効期限満了までに登録更新のお手続きが必要となります。

【受講～受験までの流れ(Aコース)】 Web講習+会場効果測定 (合計学習時間 約9時間25分)

Web対応パソコンで「基礎編」「応用編」の映像講義を受講し、**会場**で「応用編」効果測定を受験するコースです。



(申込方法) 住宅ローンアドバイザー専用サイト (<https://www.loan-adviser.jp/>) からお申込みください。

(受講料) お一人様 **23,100円** (テキスト、効果測定料、消費税を含む)

(支払方法) クレジットカード(一括払い)またはコンビニ決済でのお支払いとなります。なお、法人申込みの場合は銀行振込もご利用いただけます。

***支払期限 クレジットカード: 2022年11月中旬 / コンビニ・銀行振込: 2022年11月下旬**

Web講習のメリット

- ご自身のスケジュールに合わせて
- テレワーク中の自宅でも
- 何度でも繰り返して

※お申込み前に、住宅ローンアドバイザー専用サイト (<https://www.loan-adviser.jp/>) の「受信環境確認」で、ご利用のパソコンが動画を受信できる環境にあることを、ご確認ください。

(2022年8月12日現在)

Web でどこでも学習できる「住宅ローンアドバイザー養成講座」

住宅市場をとりまく環境が大きく変化している中で、省エネルギー性能を備えた質の高い住宅や適切な維持管理された既存住宅の流通促進も期待されています。金融業界ではインターネットによる住宅ローン手続きのオンライン化や提出書類のペーパーレス化が大きく進展しつつあります。本講座のオリジナルのテキストと映像では、こうした住宅ローンをとりまく最近の動向についても解説しています。

また、昨今の新型コロナウイルス感染拡大防止や働き方改革を踏まえて、自宅での勤務スタイルも浸透しており、社員研修や業務関連知識の向上に積極的に取り組む事業者も多く見受けられます。「住宅ローンアドバイザー養成講座」は Web で学習ができることから、テレワーク中であっても、最適な研修教材として、利用することができます。

<最近の動向を追加した2022年度版テキストの項目> (抜粋)

- 新たに決定された住生活基本計画(基礎編 第1章 1-2)
- 注目されるインターネット型住宅ローン(基礎編 第1章 1-3)
- フラット35Sの特徴と2022年4月以降の改正点(基礎編 第2章 2-1)
- 個人情報保護法(個人情報取扱事業者の責務、改正個人情報保護法のポイント)
(基礎編 第3章 3-4)
- 住宅借入金等特別控除(2022年度税制改正を反映した適用要件、控除額、控除期間)
(応用編 第4章 4-6)

住宅ローンアドバイザー養成講座を受講された方の声

出所：住宅ローンアドバイザー通信「ホッ！と一息カフェテリア」

<お客さまの信頼、安心を獲得>

「私は会社の方針により住宅ローンアドバイザー資格を取得しましたが、さまざまなメリットを感じています。(中略)住宅ローンアドバイザー登録者証(カード)を提示することで、お客様からの信頼を得やすくなりました。」(S住宅(株)様)

<新人研修、社員研修としてご活用>

「住宅ローンアドバイザー資格は、社内でも奨励されていることもあり、入社して間もなく取得しました。特にテキストで学ぶケーススタディーは、現場で直接、お客様に接することがない私にとってはイメージを膨らませてくれるので、非常に役に立ちました。」(株)I 工務店様)

* 同社では、毎年4月に入社する営業社員全員を対象に、本養成講座を受講。受講料及び登録料についても、社内で手当てされています。

<名刺に記載することでのプレゼンスアップ！>

「住宅ローンアドバイザーの資格を取得することは営業マンにとって非常に効果的です。私の経験上「住宅ローンアドバイザー」と名刺に記載することで、お客様の信頼度も違いましたし、相談してもらえる機会も格段に増えました。」(株)R ハウス様)

